

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：14302

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13849

研究課題名(和文)協働的な学習に関わる教師の主体的実践を支えるカリキュラム編成論の構築

研究課題名(英文)Structuring of A Theory on Curriculum-making Supporting Teachers' Proactive Practices regarding Collaborative Learning

研究代表者

福島 祐貴 (Fukushima, Yuki)

京都教育大学・大学院連合教職実践研究科・講師

研究者番号：10826100

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：協働的な学習とその評価の質を高め、実質的なものとするためのカリキュラムの在り方に関わって、次の4点が示唆された。第一に、協働的な学習を全体論的な枠組みにおいてとらえ、人工物を巻き込んだ集団・共同体のレベルにおいて質を高めていく必要がある。第二に、協働的な学習を組織的な視点から考えるのは一面的であり、教育目的・目標・内容とのかかわりにおいて講じるのが適切である。第三に、協働的な学習を支える日々の学級経営は、学級の人間関係や組織だけでなく、物的環境を文化・歴史的に発展させていくことを含めなければならない。第四に、協働的な学習は「個別最適な学び」との互恵的な連関においてより豊かになっていく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2017年・2018年に改訂された学習指導要領のもとで、協働的な学習がいっそう重視されるようになった。しかし、授業展開の形式化を図る動向も相まって、教師が主体的に意思決定して協働的な学習を実践することができず、小手先の指導技術を追求する傾向も生じている。こうした事態に対して、本研究成果は、従来の協働的な学習の研究パラダイムに一石を投じるとともに、協働的な学習とその評価の質を高めるカリキュラムの在り方に具体的な示唆をもたらし、教師による実質的で主体的な意思決定を喚起する実践指針を発信するものである。

研究成果の概要(英文)：The following four points are suggested in relation to how the curriculum should be designed to enhance and substantiate the quality of collaborative learning and evaluation. First, it is necessary to view collaborative learning within a holistic framework and to enhance its quality at the collective and community level involving artifacts. Second, it is one-sided to consider collaborative learning from an organizational perspective, and it is appropriate to address it in relation to educational objectives, goals, and content. Third, daily classroom management that supports collaborative learning must include the cultural-historical development of the physical environment as well as the relationships and organization of the classroom. Fourth, collaborative learning is enriched in a mutually beneficial linkage with "individualized optimal learning."

研究分野：教育方法学

キーワード：協働的な学習 協同学習 協調学習 カリキュラム 学級経営 文化・歴史的アプローチ

1. 研究開始当初の背景

2017年・2018年に学習指導要領が改訂され、これからの社会を生きるために必要な汎用的能力（他者と協働して正解のない問題を探究する力など）を育てる教育実践が求められている。そのために、「主体的・対話的で深い学び」（いわゆるアクティブ・ラーニング）の視点に立った授業改善を図ることが目指されている。さらに、2019年に改訂された指導要録においては、ルーブリックなどを駆使して子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を丁寧に見取り、学習を改善するという学習評価の考え方が色濃く打ち出されている。

この状況下で、現場においては、「主体的・対話的で深い学び」につながる学習指導方法が独り歩きしてしまい、協働的な学習が行われるそもそもの授業が形式的となる傾向にあるという問題が生じていた。より具体的に言えば、授業における学習の展開を、個人学習→グループ学習→全体学習という3段階からなる授業構成を規範化するような指導が教育委員会レベルで行われている（たとえば、岩手県教育委員会「いわての授業づくり3つの視点」など「授業のスタンダード化」を目指す動向）。結果として、何のために、何を学ぶために子どもたちに協働させるのかという教師の目的意識が希薄となってしまっている。こうした希薄化された目的意識のもとでは、協働的な学習の実践に関する指針や原理的構造を明らかにすることができたとしても、結局、現場では小手先の方法のみを追求する技術主義を呼び起こすことになってしまう。

協働的な学習に対する実践者の目的意識を希薄化させるこうした傾向は、決して、現場の教師や教育委員会のみ起因するものではない。実践に資するべきカリキュラム論もまた、個人レベルの学習に焦点化してきたあまり、協働でこそ成し遂げるべき目標とは何なのかという目標論や、そのための学習経験を個人と集団との緊張関係の中でどのように計画すべきかというカリキュラム編成論を描き出すことができていない。資質・能力の育成という大きな目的はあっても、具体的にどのような目標のために目の前の授業をつくるかという、具体的に下ろした教育目標論とそれに基づくカリキュラム論が欠如している。

育成すべき資質・能力の枠組みを整理しようとした試み（たとえば、石井英真『今求められる学力と学びとは』日本標準、2015年、pp.22-23）が、依然として個人レベルの分析に終始している点は、現在の教育目標論の持つ限界を象徴している。協働の成果はしばしば個々の学習成果の総和を超えるのであり、協働的な学習を個人の学習に解消することはできないという知見（Stahl, G., *Group Cognition*, Cambridge, MA: MIT Press, 2006, p.2）を踏まえれば、協働的な学習に特有な教育目標の在り方を明らかにする必要がある。

以上を踏まえ、本研究は次の学術的「問い」を柱とした：〈協働的な学習とその評価の質を高め、実質的なものとするためには、どのようなカリキュラムを編成すべきか？〉

2. 研究の目的

本研究の目的は、個人の学びに焦点化してきた従来のカリキュラム論および教育目標論のパラダイムを転換させ、協働的な学習とその評価の質を高めるカリキュラムの在り方を明らかにするとともに、形式的・技術主義的な「授業のスタンダード化」を乗り越える実践指針を発信することにある。これにより、協働的な学習はより効果的かつ実質的なものとなる。また、本研究で明らかとなるカリキュラムの姿と実践指針により、現場の教師も既存の形式的な実践指針を問い直すことになり、授業づくりにおける主体性を回復させることができる。

3. 研究の方法

カリキュラムは、社会・文化・歴史的に多様な価値観の緊張関係の中で設定される教育目的・教育目標を達成するために、学習者に出合わせるべき教育内容を選択し、背景にある学問の系統性ならびに学習者の認知的・情動的な発達段階を考慮して配列された、教師と学習者による一連の教育実践の総体である。協働的な学習の視点に立てば、各構成要素に複数性の視点を取り入れる必要がある。このことを踏まえ、本研究では次の2点に取り組む。

- A) カリキュラム論のレベルで協働的な学習の原理的構造を検討し、真に「主体的・対話的で深い学び」を実現できる実質的な実践指針を導き出す。
- B) 協力校との連携および自らの教育実践においてデザイン・リサーチを行い、Aの理論的検討を通して得られた知見やモデルを実践現場にて検証することで、協働的な学習の質を高めるカリキュラム、ひいては授業の在り方を明らかにする。

4. 研究成果

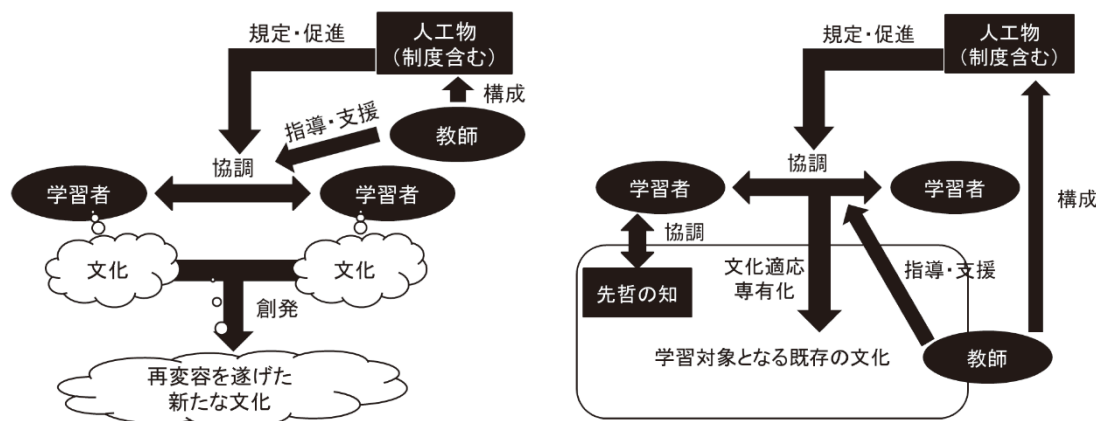
カリキュラムとは、先述のとおり教師と学習者による一連の教育実践の総体であって、指導計画や教育課程といった、ふつうカリキュラムとして想定される〈計画〉または〈編成〉するものという、「意図したカリキュラム (intended curriculum)」「実施したカリキュラム (implemented curriculum)」のレベルにとどまるものではない。現代のカリキュラム論においては、さらに学校や教師による教育的な介入を、学習者がどう受け止め、それによってどのような学びを産出し

たのかというレベル、すなわち「達成したカリキュラム (attained curriculum)」のレベルでの検討が求められている。

研究開始当初、上述の経緯等に表れているように報告者の視点は「意図したカリキュラム」「実施したカリキュラム」に偏っていた。しかしながら、研究の過程において多くの研究者とコミュニケーションを交わす中で、「達成したカリキュラム」の重要性およびそれによる研究の進め方について大いに示唆を受けた。このことを踏まえ、国内外における協働的な学習の理論的・実践的展開をカリキュラムの視点で紐解くことと、協力校や自身の実践における観察・検証を行ったことにより、協働的な学習の実質化を促すカリキュラムの在り方に関し、次の4点が成果として得られた。

(1) 【協働的な学習の全体論的な枠組みの構築】

米国における協働的な学習の歴史的な成立・展開過程を俯瞰的に再検討することにより、時空間を共有した学習者同士の直接の相互作用という枠組みを乗り越え、文化一歴史的視点（人工物など）、共同体・集団論的視点を取り入れた全体論的な枠組みを試案的に構築することができた（下図）。



文化再変容を引き起こす協働的な学習

文化適応を促す協働的な学習

(福嶋祐貴『米国における協働的な学習の理論的・実践的系譜』東信堂、2021年、p. 275所収)

これら二つのモデルには最もミクロな関係を示すために学習者が二者しか記述されていないが、もちろん実際にはそれ以上の学習者が学びの実践に参加する。それによって、より重層的で様々な要因が入り混じった協働的な学習が行われることになる。「文化再変容」などの集団の創発的現象は、その重層性の所産として生じるものとして描き出すことができる。実践にあたっては、学習者個人に何を成し遂げさせたいかという個人レベルの視点だけでなく、集団・共同体レベルの視点を併せ持つ必要がある。協働的な学習の授業づくりは、現実のみならずヴァーチャルな環境における仮想的な協働も含めて構想される、望ましい「協同」という（暫定的な）ヴィジョンのもとで、個人と集団・共同体の間のダイナミックで多重性のある緊張関係に支えられた、指導と学習の実践によって達成される。

(2) 【組織的側面を超えた学習形態概念の再定位】

戦後日本の学習形態論における学習形態概念およびその理論・実践の歴史的展開を検討することにより、学習形態概念を組織的観点による定義にとどめることなく、その本質を浮き彫りにすることができた。現在は学習形態を組織的側面から捉えることが支配的なパラダイムであるが、そうした組織形態はあくまで学習形態の一側面であって、本来の学習形態論としては方法的・内容的側面を併せて取り込んだ学習形態概念を視野に入れる必要があることが示唆された。

元来単なる組織概念ではなく方法概念として定義されていた学習形態は、次第に組織的側面と方法的側面とが密接に結びつき、現在ではもっぱら組織概念として規定されるようになった。実践の歴史的展開としては、1980年代以前には効率性と排他的競争の理念に立つ個別学習の集合としての一斉学習を否定し、討論や話し合い、学力保障の追求によって学習者全員の参加を促す動向が見られた。新学力観の提唱以降は、それまでの学習形態が抱えていた課題とともに、自己選択型の多元的競争を伏在させた個別学習の集合としての一斉学習を乗り越えるべく、「学びの共同性」を取り戻そうとした展開としてまとめられる。

協働的な学習は通常組織的概念としての学習形態のひとつの選択肢に過ぎず、形式的・技術主義的に実践に移すことができる（あるいは、そうするべきである）ものとしてとらえられがちである。しかし、学習形態の方法的・内容的側面を踏まえるならば、協働的な組織形態を必要とする教育目的・目標、教育内容と結び付ける必要があることになる。ねらいや内容次第では、学習者が協働的に学習に取り組む形態がむしろ不向きであるような場合もあるということである。

学習形態としての組織的側面はあくまで一側面であって、特定の組織形態の良し悪しをそれ自体で評価するのは適切ではない。学習者が学習主体として、いわば協働探究者として一斉学習

に参加できるような手立てを追究する必要がある。グループを組んで話し合いやグループワークをさせること自体が「主体的・対話的で深い学び」につながるはずだという、グループ学習という学習形態の組織的側面に対するある種の呪縛的な信頼から解放されることを、再定位された学習形態概念は求めている。

(3)【日常的な学級経営と協働的な学習との関係の明確化】

日本において学習集団や生活集団の質を高めることを目指してきた学習指導・生活指導の理論・実践が、ほとんどの場合学級経営の問題と関わって展開してきたこと、そしてそうした学級経営のプロセスが、日本の協働的な学習の基盤に位置づけられることを再評価し、その具体像を描き出した。そのうえで、学級経営という営みを文化―歴史的視点からとらえなおすことで、学級の間関係や組織といったレベルを超え、教室の物的環境＝人工物を含み込んで発展していく協働的な学習の具体像（カリキュラム）を展望した。このような観点から、協働的な学習の授業づくりを、形式的・技術主義的ではなく状況・文脈に着目する形で行っていくことの重要性が示唆された。

学級経営の対象となる物的環境としては、採光や空調などの設備だけでなく、側面掲示や学級文庫といった学級の文化的な共有財産、黒板や ICT 機器などに代表される教具も挙げられよう。快適で充実した学習環境として教室を整備し、また人工物が教具として教授・学習の実践に生かされることで、学習集団・生活集団の形成および発展の基盤と実質を築き、よりよい集団にしていくことが可能となるものとの見通しを持つことができる。このことは、経験的にではあれ、学級やホームルーム、大学のゼミ室などの環境が、構成員間の関係や学習（学修）の発展とともに充実ないし精練されていき、それが翻って構成員の活動をより豊かにしていくことがあるという現象からも示唆される。

加えて、たとえば側面掲示や学級文庫は、学習集団での学びや生活集団での生活の歩みが込められた人工物として、学びと生活をより質の高いものにする。また、「学級の歴史づくり」の実践が示唆するように、学級の歴史を形に残すことはそれ自体教材づくりにもなるし、集団としてのアイデンティティを高めることになりうる。このように、物的環境という視点は、学級経営の文化―歴史的な観点をも提起する。加えてそれには、人工物の配置やインタラクションの在り方を問う生態学的視点も関わってくるであろう。こうした問題をも射程に入れることで、学級経営論はより実質的なものとなる可能性がある。学びや生活に ICT が不可欠になりつつある現状ではなおさら、人的環境としての集団に加え、物的環境をも自分たちのものとし、生かしていくことにつながる学級経営の在り方を追究していくことが求められる。

(4)【「個別最適な学び」との互恵性の解明】

フィールド調査において、協働的な学習に参加した学習者の姿や成果物を手掛かりに、「個別最適な学び」「協働的な学び」の内在的な互恵性を明らかにした。ICT などの人工物は、これらの互恵的な連関においても重要な役割を果たしている。

両者の互恵的な連関は中教審答申（2021 年 1 月）においては「一体的充実」として表現されているものの、その具体的な在り方については依然として理論的・実践的課題として残されている。この点について、本研究では試案的に大きく二つの形を描いた。ひとつは、協働の中で個性を輝かせること、そしてもうひとつは、個性の中で協働を輝かせることである。

まず前者は、答申のいう「一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、よりよい学びを生み出す」という「協働的な学び」の在り方そのものである。「個別最適な学び」を通して、個々の学習者のいわば「持ち味」が明らかとなってくるのであり、それを異質協同の学びの中で生かしていくのである。多様な考え方や知見を響き合わせるのももちろん、それぞれが得意な学び方でもって集団での学習に参加することで、「よりよい学び」を実現していくことも求められる。

後者については、協働する中でこそ個性が浮き彫りになるという点が重要である。学習者の個性を読み解くとなれば、ふつう意図的・無意図的に、他の学習者（先人を含む）との比較が伴う。また協同学習研究における「境界の相互依存（boundary interdependence）」概念が示唆するように、他と異なるということが自らのアイデンティティを明確化するとも言える。このように、個性は他者の存在があってのものであって、「協働的な学び」を通して明らかとなった、または自覚した個性でもって、「個別最適な学び」をより充実させるという方が考えられる。あるいは、協働しているまさにその最中に個性的な学習が生じることも考えられる。実践にあたっては、そうした一体的な学びの在り方を見逃さないようにしたい。

今後の課題としては、次の 3 点が考えられる。すなわち、①カリキュラムの編成・実施・分析においてしばしば規準とされる「協同（cooperation）」は相対化可能な概念かという問いについての教育的価値論的検討；②教師の授業実践における「協働的な学び」と学校経営における「協働（collaboration; collegiality）」の同型性の検討；③教科内容および発達段階による「協働的な学び」の多様性とそれに応じた評価方法の整理・開発。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 福嶋祐貴	4. 巻 38
2. 論文標題 授業づくりにおける「学習形態」概念の在り方：学習過程の組織的側面と方法的側面の関係に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 盛岡大学紀要	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 福嶋祐貴	4. 巻 32
2. 論文標題 学びの「個別最適化」をめぐる動向と課題：「総合的な学習の時間」の指導に照らして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 盛岡大学児童教育学会研究集録	6. 最初と最後の頁 37-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋祐貴	4. 巻 9
2. 論文標題 「個別最適な学び」「協働的な学び」とは何か：学習機会と学力の保障における課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福嶋祐貴
2. 発表標題 学級経営における教師の事務的活動の意義と課題 「条件整備」としての学級経営概念を手掛かりに
3. 学会等名 日本教育事務学会第9回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福嶋祐貴
2. 発表標題 「協働的な学び」におけるカリキュラム論的視点 米国における「協働的な学び」研究の軌跡から
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第12回研究集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福嶋祐貴
2. 発表標題 実践報告においてなぜ／どのように先行研究と向き合うか
3. 学会等名 日本教育事務学会第7回研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福嶋祐貴
2. 発表標題 みらいの学校と子どもたち～「個別最適な学び」と「協働的な学び」～：教育方法学の視点から
3. 学会等名 京都教育大学教職キャリア高度化センターシンポジウム2022年度
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 福嶋祐貴	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 360
3. 書名 米国における協働的な学習の理論的・実践的系譜	

1. 著者名 田中耕治（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 シリーズ学級経営 1 学級経営の理論と方法	

1. 著者名 西岡加名恵・大貫守（編著）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 204
3. 書名 高等学校「探究的な学習」の評価：ポートフォリオ、検討会、ルーブリックの活用	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------